6/3 早稲

論説

2023・6・3

少子化対策財源

世代間対立は避けねば

政府が発表した「次元の異なる少子化対策」の素案は財源確保の結論を年末まで先送りしている。主に医療保険料への上乗せと社会保障費の歳出改革での財源捻出を想定するが、医療や介護などの主な利用者である高齢者の負担増と給付減につながりかねない。

子育て世代との世代間対立は制度の安定性を失わせ、持続的な少子化対策にはつながらない。

素案は児童手当の所得制限撤廃などの支援策を盛り込んだが、具体的な財源は示していない。岸田文雄首相は子ども予算倍増に向けた「大枠」を示し、経済財政運営の指針「骨太方針」に反映させると説明してきた。その責任を果たしているとは言えない。

財源確保策として企業や国民が幅広く負担する「支援金制度の構築」や国の借金となる「こども特例公債」と並んで強調しているのが歳出改革だ。政府は医療や介護を念頭に、二〇二八年度までに歳出改革を徹底し、年一兆円程度の財源捻出をもくろむ。

国民に追加の負担を生じさせないことが狙いだろうが、歳出改革は医療や介護の給付削減や負担増につながる懸念がある。

既に、医療では七十五歳以上の窓口負担増の対象拡大、介護では高所得者の保険料引き上げ、利用者負担増の対象者拡大などが検討されている。医療や介護現場では待遇改善が課題だが、歳出削減は待遇をより悪化させかねない。

無駄をなくすことは必要でも、必要な給付まで削ると、しわ寄せは主に、医療・介護制度に頼る高齢者に集中する。世代間対立が激しくなれば少子化対策への理解が進まない。歳出改革が有力な財源確保策であるかのような政府の説明にはとても納得できない。

歳出改革の対象を社会保障に限っているが、高齢者向けの財源を子育て世代に回す発想ではなく、政府予算全体を見渡して財源の確保を検討すべきではないか。その際、防衛費の「倍増」が妥当かどうかも再検証すべきだろう。

そもそも政府の社会保障制度改革国民会議が示した「全世代型社会保障」とは、世代間での財源の取り合いではなく、それぞれ必要な財源を確保することだ。

少子化対策の財源に「国民的な理解が重要」と強調するなら、年末まで結論を先送りせず、早急に具体策を示し、国民を巻き込んだ幅広い議論を促すべきである。